

高額療養費

すでに限界まで負担

「弱い者いじめ」はやめよ

政府は来年度予算案で、医療費の窓口負担に上限を設ける高額療養費制度の「上限額引き上げ」を提起。全国がん患者団体連合会などが政府方針の見直しを求めるネット署名を呼びかけ、12日、13万5000筆を福岡資磨厚生労働相に提出しました。日本共産党はたたかいに連帯し、「患者団体などの強い不安の声を聞き、白紙に戻せ」と、国会内外で強く求めてきました。

高額療養費制度の主な見直し内容

年収	現行	2025年8月～	27年8月～
平均的な年取区分	上限月額(多数回該当) 約8万円 (約4万4000円)	約8万8000円 (約4万9000円)	約13万9000円 (約7万7000円)
約370万円～770万円			
年収			
約650万円～770万円			
約510万円～			
約370万円～			

※厚生労働省の資料による

微修正でなく白紙撤回を

厚労省は制度の見直しで、医療費が5330億円「節約」できると試算（自己負担増3060億円、受診抑制2270億円）。当事者からは「生きることを諦めるとい

うのか」との強い怒りが出され、政府は年4回目以降の「多数回該当」分を引き下げる修正案を検討していますが、大幅負担増は変わりません。

比例代表で5議席をめざします



はたやま 実也
元衆院議員
東北 北関東



小池 晃
党書記長
東京 南関東



井上 さとし
参院議員
北海道 北陸信越



山下 よしき
党副委員長
大阪 兵庫 滋賀



白川 よう子
元香川県議
九州 沖縄

(筆次)

選挙区



あさか 由香
参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説
個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます 制度解説

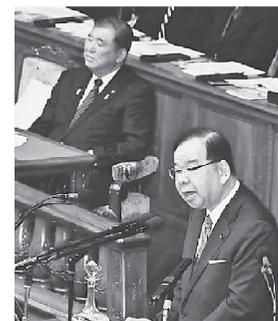
トランプ暴走

日本は加担するの

首相の姿勢を追及

日米会談で志位議長

日本共産党の志位和夫議長は13日、衆院代表質問で、7日の日米首脳会談での石破茂首相の姿勢をただしました。



質問する志位和夫議長。奥は石破茂首相。13日、衆院本会議

志位氏は、石破首相が「(ガザ地区を) 米国が長期的に所有」「住民を強制移住」とのトランプ発言に一切言及しなかったと追及。首相は「まずは信頼関係の構築が重要」として、トランプ氏におもねって言及しなかったことを認めました。また、「パリ協定」

からの離脱、米国からの液化天然ガス(LNG)の大量購入について、「気候危機打開に逆行するトランプ氏の暴走へのあからさまな加担だ」と批判しました。

27年度以降もさらに大軍拡か

志位氏は、政府方針(防衛力整備計画)で、27年度以降は「防衛力を安定的に維持」としているが、日米共同声明では「抜本的に強化」と変わっていると指摘。これは政府方針である軍事費のGDP比2%への

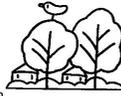
増額より「さらに増やすという誓約ではないか」「こんな重大なことを国会にも諮らず、閣議決定さえ行わずに米国に約束したのか」と迫りました。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 2月号 ③

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。




今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

軍事費のGDP比2%越えトランプと誓約！？

暮らし

の悲鳴に
応える
ホンモノ
改革

2月の食品値上げ1656品目 ——2年連続で前年上回る

お米も野菜も驚くほどの値上がりで、ガソリンも大学の学費も上がり、悲鳴があがっています。一方、賃上げは物価高騰に追いつかず、年金は目減りするなど、暮らしの実情は深刻です。

帝国データバンク調査（右）によると、2月の食品品目値上げは1656品目、1月以降2カ月連続で前年同月を上回り、25年通年の値上げは累計で8867品目、年間の平均値上げ率は16%に達する予測です。値上げラッシュの中、緊急の物価高騰対策が求められます。

食品分野別の値上げ品目数(2023年~2025年)

	2025年		2024年		2023年
	品目数 (判明分)	値上げ率 うち2月 品目数	1-12月 品目数	1-12月	1-12月
加工食品	2,305	15%	589	5,757	11,838
調味料	2,391	14%	357	1,715	8,052
酒類・飲料	1,925	22%	266	2,652	6,175
菓子	574	18%	329	1,307	2,270
乳製品	426	8%	96	392	1,533
パン	1,227	5%	0	108	1,663
原材料	19	3%	19	589	865
合計	8,867	16%	1,656	12,520	32,396

帝国データバンクの調査資料より作成

消費税5% 学費半減 社会保障拡充

責任ある財源示す

日本共産党

切実な暮らしの不安に応えるには、大企業奉仕、米国いいなりの大軍拡からの転換が必要です。日本共産党は、財源も示し安心とゆとりの暮らし実現めざし5年で100兆円をこえる積極財政を提案しています。

経済対策

消費税5%、インボイス廃止
年金支給アップ
医療費負担増ストップ
学費値上げ中止、半額になど
暮らし応援に**23兆円**

緊急対策

中小企業の賃上げ支援で
最低賃金時給1500円実現
奨学金返済の半減など
18兆円

財源

大企業減税の撤回	9.5兆円
大株主への課税強化など	2.6兆円
富裕税の創設など	2.9兆円
軍事費の削減など	8.0兆円
計	23兆円

財源

大企業への内部留保課税	5年で10兆円
「防衛力強化資金」の取り崩し	
一時的国債など	8.0兆円
計	18兆円

半導体企業ラピダスに 巨額の税金投入

大問題となっている特定の半導体企業への巨額支援。辰巳孝太郎議員は衆院予算委員会（14日）で、ラピダスへの2兆円超の支援を追及しました。



質問する辰巳孝太郎衆院議員=14日、衆院予算委

米軍兵器のための半導体

辰巳氏は、経産省の戦略検討会議議長が東哲郎ラピダス会長だと指摘。米国防総省の報告書が「軍用半導体は利益が出ない」としていることを紹介し、経産省の課長が「日本の歯車をむしろアメリカは待っている。『早くはまりにきて』。われわれとしてはしっかりとめしていく」と発言していると告発。「利益の出ない軍用半導体をラピダスが担わされ、赤字なら日本国民が負担し、日本製半導体が組み込まれた米国ミサイルを日本が爆買いする構図になる」と警鐘を鳴らしました。

あなたの声をお聞かせ下さい
(要求アンケート実施中)

